

平成 16 年 3 月 26 日

各 位

不動産投信発行者名
東京都港区西麻布一丁目 2 番 7 号
プレミア投資法人
代表者名 執行役員 吉田和美
(コード番号 8956)

【問合せ先】
資産運用会社
プレミア・リート・アドバイザーズ株式会社
執行役員 総合企画部部长 安武文宏
(TEL:03-5772-8551)

資産の取得に関するお知らせ <(仮称)三田慶大前レジデンス>

プレミア投資法人(以下「本投資法人」といいます。)は、本日、下記の通り資産の取得を決定し、不動産信託受益権譲渡契約を締結しましたので、お知らせいたします。

記

1. 取得の概要

(1) 物件の名称	(仮称)三田慶大前レジデンス(以下「本物件」といいます。)
(2) 取得資産	不動産を信託する信託の受益権
(3) 取得価額	1,580 百万円(但し、取得諸経費、固定資産税、都市計画税、消費税及び地方消費税を除きます。)
(4) 取得日	平成 16 年 3 月 26 日 ...不動産信託受益権譲渡契約書(停止条件付のもの。停止条件の概要については後記「2. 取得の理由 (3)本物件取得の意義等」参照)の締結 平成 16 年 11 月末日(予定) ...上記不動産信託受益権譲渡契約書に基づく譲渡実行(停止条件が成就した場合)
(5) 取得先	株式会社モリモト(後記「4. 取得先の概要」参照)
(6) 取得資金	自己資金及び借入金によります。

2. 取得の理由

本投資法人の規約に記載の「資産運用の対象及び方針」に基づき以下の理由により取得を行うものです。

(1) 理由	東京都心 5 区 ^(注 1) におけるレジデンス(住宅)への投資比率を高め、ポートフォリオ全体の運用バランスの充実を図るため。
(2) 物件の特色	立地・利便性 本物件の周辺地域には、慶応大学をはじめとする教育施設、NEC 本社等各種企業の本社・支社等のオフィスビル並びにイタリア、オーストラリア大使館等が立地しています。また、ビジネス、教育だけでなく、各種店舗が集めた商店街、区役所、図書館等の公共施設、公園スポーツ施設、大小病院が数多く点在し、生活利便性、快適性も高い地域となっています。 本物件の建築プラン 本物件は、国道 1 号の交差点に位置する視認性に加え、三田駅から前記国道に接続する(通称)慶応仲通り商店街に接面している立地特性を活かし、低層階(1 階、2 階)を店舗とすることで比較的優位な賃料収入が見込めます。

(3) 本物件取得の意義等	<p>優良物件取得方法の拡充</p> <p>一般的に建築着工後、建物竣工前の段階で、売買価格を含む条件を決定のうえ契約を締結することにより、竣工後の物件を取得するよりも廉価にて、優良な新築物件を取得することが可能であり、本物件も有利な条件での取得を企図したものです。</p> <p>竣工前の契約締結時期</p> <p>建築着工後で建物竣工前である物件(以下「未稼働物件」といいます。)には、建物竣工までに、工事の完工リスク、建築スケジュールの遅延リスク、譲渡実行までの売主の信用リスク、賃料その他のマーケット変動リスク等のリスクが内在しています。</p> <p>本物件については、(A)建物着工直後ではなく、竣工までおよそ8ヵ月という、竣工まで比較的短期間を残す時点で契約を締結したこと、(B)建物が所定の図面通りに竣工し、検査済証の交付を受けていること、建物診断が行われ、当該診断結果について本投資法人が合理的に満足すること等を譲渡の停止条件とすること、(C)現時点で不動産鑑定士から後記「3.取得資産の内容(2)」記載の通り価格調査書を取得すること等で、前記のようなリスクの低減を図りました。</p> <p>また、資産運用会社の判断では、一般的にオフィスビルとの比較において建築工期が短いレジデンスは、このような物件取得方法に適していると考えられます。</p>
---------------	--

(注1) 東京都心5区とは、千代田区、中央区、港区、新宿区及び渋谷区をいいます。

3.取得資産の内容

(1)不動産を信託する信託の受益権の内容

物件の名称	(仮称)三田慶大前レジデンス
受託者名	中央三井信託銀行株式会社(平成16年3月26日に取得先が受託者と停止条件付の不動産信託契約書を締結)
契約期間	平成16年11月末日(停止条件が成就した場合)から平成26年11月30日(但し、当該日が営業日でない場合には、直前の営業日)まで(予定)
取得価額	1,580百万円(但し、取得諸経費、固定資産税、都市計画税、消費税及び地方消費税を除きます。)
取得日	平成16年3月26日 ...不動産信託受益権譲渡契約書(停止条件付のもの)の締結 平成16年11月末日(予定) ...不動産信託受益権譲渡契約書に基づく譲渡実行(停止条件が成就した場合)

(2)信託財産である不動産の内容^(注1)

物件の名称	(仮称)三田慶大前レジデンス	
所在地(土地)	東京都港区芝五丁目110番1、110番2	
交通	都営地下鉄浅草線及び都営地下鉄三田線「三田」駅 徒歩3分 JR山手線「田町」駅 徒歩5分	
建物の用途	店舗、共同住宅(予定)	
面積	土地	286.67 m ²
	建物(延床面積)	1,761.35 m ² (予定)
建物の構造	鉄骨鉄筋コンクリート造一部鉄筋コンクリート造地下1階付10階建(予定)	
権利の形態	土地・建物ともに所有権	
総戸数(予定)	住宅:48戸、店舗:2区画(予定)	
建築時期	平成16年11月竣工予定	
取得価額	1,580百万円(但し、取得諸経費、固定資産税、都市計画税、消費税、及び地方消費税を除きます。)	

特記事項(担保設定の有無)		抵当権仮登記が設定されています。かかる抵当権は平成 16 年 11 月の信託設定時点で抹消される予定です。
評価方法	評価方法	日本土地建物株式会社による価格調査 ^(注2)
	調査価額	1,680 百万円
	直接還元法に基づいた総合還元利回り	5.4%
	価格時点	平成 16 年 3 月 1 日

(注1) 「所在地」、「土地面積」については、登記簿上に表示されているものを記載しています。また、建物に関してはすべて予定の記載であり、「用途」、「延床面積」、「構造」の表示については、平成 15 年 6 月 6 日付確認申請書及び平成 15 年 6 月 30 日付確認済証(確認番号 eHo.03.A-1257-02 号)の記載によります。

(注2) 価格調査とは、不動産の鑑定評価に関する法律第 2 条第 1 項に定める不動産の鑑定評価による鑑定評価額とは異なりますが、対象建物が未竣工で、対象不動産の確認を行うことが困難であるため、調査の基準となった時点で、竣工予定の建物が予定通り竣工したものと想定した価格を不動産鑑定士が鑑定評価手法を適用して求めたものです。

4. 取得先の概要

社名	株式会社モリモト
本店所在地	東京都渋谷区恵比寿南三丁目 7 番 4 号
代表者	森本 浩義
資本金	8 億 9,040 万円
主な事業内容	不動産業
本投資法人との関係	なし

5. 仲介の概要

仲介会社 : 中央三井信託銀行株式会社
支払手数料 : 47,400 千円(取得価額の 3%、消費税別途)

6. 取得の日程

平成 16 年 3 月 26 日 不動産信託受益権譲渡契約書(停止条件付のもの)の締結
平成 16 年 11 月末日(予定) 不動産信託受益権譲渡契約書に基づく譲渡実行(停止条件が成就した場合)

7. 今後の見通し

本物件は、譲渡実行が平成 16 年 11 月末日の予定であることから平成 16 年 4 月期(平成 15 年 11 月 1 日～平成 16 年 4 月 30 日)及び平成 16 年 10 月期(平成 16 年 5 月 1 日～平成 16 年 10 月 31 日)における本投資法人の運用状況への影響はありません。

以上

[添付資料]

参考資料 1 収支見込
参考資料 2 物件取得後の不動産ポートフォリオ一覧
参考資料 3 外観イメージ
参考資料 4 位置図

本資料は、兜俱樂部、国土交通記者会、国土交通省建設専門紙記者会に配布しております。

【参考資料 1】 収支見込

(単位:百万円)

本取得物件の収支見込		
賃貸事業収入合計		111
賃料収入		105
その他		6
賃貸事業費用合計(減価償却費を除く)		18
A.維持・管理費		10
a.建物管理費		4
b.プロパティ・マネジメントフィー		6
c.水道光熱費		0
d.その他		0
B.公租公課		5
C.損害保険料		1
D.その他		2
NOI(純収益)・・・	-	92

(上記想定収支の前提)

上記の数値は、日本土地建物株式会社の価格調査(前記「3.取得資産の内容(2)」参照)における収益還元法(直接還元法)上の想定の間年収支であり、当期の予想数値ではありません。なお、以下の前提のもとに作成しております。

収益については、住宅の稼働率 95%、店舗の稼働率 97%を前提としています。

公租公課は、土地については平成 15 年度固定資産税・都市計画税納税通知書に基づき、小規模住宅用地に適用される軽減措置を考慮して査定し、建物については未だ評価額が確定していないため、現時点での見込数値としています。

【参考資料2】 物件取得後の不動産ポートフォリオ一覧

用途	地域区分	物件番号	物件名称	取得日	取得価格 (円) (注1)	投資 比率 (注2)	
オフィス	都心5区	A-1	ランディック新橋ビル	H14.9.11	6,341,000,000	8.1%	
		A-2	ランディック第2新橋ビル	H14.9.11	7,045,000,000	9.0%	
		A-3	フジビル37	H14.9.10	1,727,000,000	2.2%	
		A-4	KN渋谷3	H14.9.11	5,348,000,000	6.8%	
		A-5	高田馬場センタービル	H14.9.11	5,118,000,000	6.5%	
		A-6	六番町ビル	H16.3.26	7,860,000,000	10.0%	
	東京23区	B-1	IPB 御茶ノ水ビル	H14.9.11	1,456,000,000	1.9%	
	周辺 都市部	C-1	日総第3ビル	H14.9.11	3,558,000,000	4.5%	
		C-2	かながわサイエンスパークR&D棟	H14.9.11	6,556,000,000	8.3%	
		C-3	NARA BUILDING	H15.2.26	1,580,000,000	2.0%	
	オフィス小計					46,589,000,000	59.2%
	レジデンス	都心5区	D-1	パークアクセス四谷ステージ	H14.9.11	5,208,000,000	6.6%
D-2			パークアクセス明治神宮前	H14.9.11	2,604,000,000	3.3%	
D-3			サンパレス南麻布	H14.9.10	1,150,000,000	1.5%	
D-4			キャビン アリーナ 赤坂	H15.4.4	1,330,000,000	1.7%	
D-5			キャビン アリーナ 南青山	H15.9.1	1,070,000,000	1.4%	
D-6			ビュロー紀尾井町	H15.7.1	1,840,000,000	2.3%	
D-7			ホームウッドビル	H15.11.18	5,090,000,000	6.5%	
D-8			六本木グリーンテラス	H15.11.18	4,678,000,000	5.9%	
D-9			ビーサイト芝公園	H15.11.18	2,181,000,000	2.8%	
D-10			プレミアステージ日本橋茅場町	H16.3.26	2,430,000,000	3.1%	
D-11			ラング・タワー京橋	H15.12.22	927,606,900	1.2%	
D-12			(仮称)三田慶大前レジデンス		1,580,000,000	2.0%	
東京23区		E-1	ビーサイト大崎	H15.11.18	1,072,000,000	1.4%	
E-2		プレミアガーデン本郷	H16.4.1	975,000,000	1.2%		
レジデンス小計					32,135,606,900	40.8%	
合計					78,724,606,900	100.0%	

(注1) 「取得価格」は、当該不動産等の取得に要した諸費用(不動産売買媒介手数料等)及び公租公課を含まない金額(売買契約書等に記載された売買価格)を記載しております。

(注2) 「投資比率」は、小数点第二位を四捨五入して表示しております。

【参考資料 3】 外観イメージ(本図は、設計図書をもとに竣工予定の建物を想定して作成した完成予想図であり、実際とは異なる場合があります。)



【参考資料 4】 位置図

